

平成24年度

事業報告書

独立行政法人建築研究所

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	
1	法人の概要	
(1)	研究所の目的	2
(2)	業務の範囲	2
(3)	沿革	2
(4)	設立根拠法	2
(5)	主務大臣（主務所管課等）	2
(6)	組織図	3
2	本社・支社等の住所	3
3	資本金の状況	3
4	役員の状況	4
5	常勤職員の状況	4
III	簡潔に要約された財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務諸表の科目	
(1)	貸借対照表	6
(2)	損益計算書	7
(3)	キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	行政サービス実施コスト計算書	7
IV	財務情報	
1	財務諸表の概況	
(1)	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析	9
(2)	セグメント事業損益の経年比較・分析	10
(3)	セグメント総資産の経年比較・分析	11
(4)	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	12
2	施設等投資の状況（重要なもの）	12
3	予算・決算の概況	13
4	経費削減及び効率化目標との関係	13
V	事業の説明	
1	財源構造	14
2	財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	14
VI	平成24年度の業務の実施状況	
1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
(1)	研究開発の基本方針	15
(2)	研究開発を効率的・効果的に進めるための措置	16
(3)	技術の指導及び成果の普及	17
(4)	国際連携及び国際貢献	17
(5)	地震工学に関する研修生の研修及び国際協力活動	17
2	業務運営の効率化に関する事項	
(1)	効率的な組織運営	17
(2)	業務運営全体の効率化	18
3	その他業務運営に関する重要事項	
(1)	施設及び設備に関する計画	18
(2)	人事に関する計画	19

I 国民の皆様へ

独立行政法人建築研究所は、住宅・建築・都市計画技術に関する研究開発、地震工学に関する研修等の幅広い活動を、公的研究機関としての公正・中立の立場で、総合的、組織的、継続的に実施して参りました。

そうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、国民の日常生活を一瞬にして破壊する自然の猛威を目の当たりにし、住宅・建築・都市の分野において独立行政法人建築研究所が学ぶべきことが依然として多いことを痛感させられました。

独立行政法人建築研究所が取り組むべき課題は、東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災対策をはじめ、住宅・建築・都市におけるグリーンイノベーションの推進、世界がこれまで経験したことのない高齢社会におけるストックの維持・再生、建築・都市計画技術を通じた国際貢献など、実に多岐にわたっております。

独立行政法人建築研究所は、今後も住宅・建築・都市分野に関わる様々な課題の解決と、日本や国際社会の持続的発展に一層の貢献を果たすため、産学官民の皆様と緊密な連携を保ちながら総力を挙げて研究開発等に取り組んで参ります。

本報告書には、平成24年度の業務実績について、それに対する自己評価等を添えて記載しています。この報告書が国民の皆様にも有用な情報を提供し役立つことを願うとともに、より良い住宅・建築・都市を実現するため、公的研究機関としての公平・中立な立場を活かした研究開発を実施し、その成果を社会・国民に還元することにより、国民生活の真の豊かさや経済・社会の活性化に貢献して参る所存です。

国民の皆様におかれましては、当研究所の業務に関しまして、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

Ⅱ 基本情報

1 法人の概要

(1) 研究所の目的

<独立行政法人建築研究所法第三条>

独立行政法人建築研究所（以下「研究所」という。）は、建築及び都市計画に係る技術（以下「建築・都市計画技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とする。

(2) 業務の範囲

<独立行政法人建築研究所法第十二条>

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 建築・都市計画技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、建築・都市計画技術に関する検定を行うこと。
- 四 第一号に掲げるもののほか、委託に基づき、建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国、地方公共団体その他政令で定める公共的団体の委託に基づき、特殊な建築物の設計を行うこと。
- 六 地震工学に関する研修生（外国人研修生を含む。）の研修を行うこと。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和17年12月	大蔵省大臣官房営繕課に建築研究室を設置
昭和21年4月	戦災復興院総裁官房技術研究所創立
昭和23年7月	建設省設置に伴い建設省建築研究所と改称
昭和54年4月	筑波研究学園都市（現在地）に移転
平成13年1月	国土交通省建築研究所と改称
平成13年4月	独立行政法人建築研究所設立
平成18年4月	非特定独立行政法人へ移行

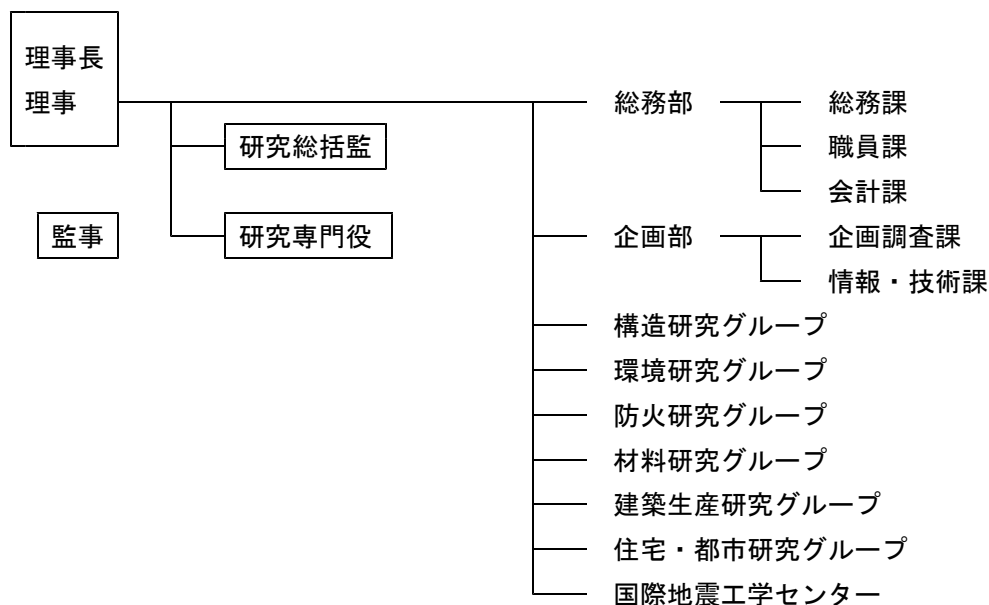
(4) 設立根拠法

独立行政法人建築研究所法（平成11年法律第206号）

(5) 主務大臣（主務所管課等）

国土交通大臣（国土交通省大臣官房技術調査課）

(6) 組織図



2 本社・支社等の住所

本 所：茨城県つくば市立原 1 番地 3

3 資本金の状況

独立行政法人建築研究所の資本金は、平成 24 年度末で 203 億 84 百万円となっており、これは「独立行政法人建築研究所法」に基づき、研究所設立の際、国から出資を受けたものである。

(資本金内訳)

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
政府出資金	20,384	-	-	20,384	
資本金合計	20,384	-	-	20,384	

(注) 各欄の数字は単位未満を四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。(以下同じ。)

4 役員の状況

＜独立行政法人建築研究所法第六条第一項＞

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。

＜独立行政法人建築研究所法第六条第二項＞

研究所に、役員として、理事一人を置くことができる。

平成25年3月31日現在

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	坂本 雄三	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日		昭和53年 4月 東京大学 平成 6年10月 東京大学大学院 平成24年 4月 独立行政法人建築研究所理事長
理事	西山 功	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日		昭和56年 4月 建設省入省 平成16年 4月 国土技術政策総合研究所 平成24年 4月 独立行政法人建築研究所理事
監事	神尾 和男	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日		平成14年 4月 (株)みずほコーポレート銀行 平成15年 5月 みずほマーケティングエキスパーツ (株) 平成21年 4月 独立行政法人建築研究所監事
監事 (非常勤)	小松 哲	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日		平成 7年 3月 朝日監査法人 平成22年 6月 監査法人青柳会計事務所 平成23年 4月 独立行政法人建築研究所監事

5 常勤職員の状況

独立行政法人建築研究所の平成24年度末現在の常勤職員数は83人(前期末比4名減少 4.6%減)であり、平均年齢は46歳(前期末46歳)となっている。このうち、国からの出向者は37人、他の独立行政法人からの出向者は1人である。

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	394	流動負債	378
現金及び預金	268	運営費交付金債務	40
その他	125	その他	338
固定資産	13,773	固定負債	339
有形固定資産	13,770	資産見返負債	326
無形固定資産	2	その他	12
投資その他の資産	0	負債合計	717
		純資産の部	金額
		資本金	20,384
		政府出資金	20,384
		資本剰余金	△ 6,955
		利益剰余金	20
		純資産合計	13,449
資産合計	14,167	負債純資産合計	14,167

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	1,811
研究業務費	1,279
人件費	744
減価償却費	50
その他	486
一般管理費	531
人件費	273
減価償却費	11
その他	247
財務費用	0
経常収益 (B)	1,821
運営費交付金収益	1,636
自己収入等	130
その他	55
臨時損益 (C)	-
当期総利益 (B - A + C)	10

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9
人件費支出	△ 1,030
運営費交付金収入	1,664
自己収入等	177
その他支出	△ 802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 2
V 資金期首残高 (E)	270
VI 資金期末残高 (F=D+E)	268

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	1,731
損益計算書上の費用	1,812
(控除) 自己収入等	△ 82
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	422
III 引当外賞与増加見積額	△ 1
IV 引当外退職給付増加見積額	2
V 機会費用	383
VI 行政サービス実施コスト	2,536

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

5 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

現金及び預金 : 現金、預金

その他(流動資産) : 研究業務未収入金、未収入金などの流動資産

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産 : 預託金

その他(流動負債) : 研究業務未払金、未払金などの流動負債

資産見返負債 : 中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債

- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- その他（経常費用） : 業務委託費や保守・修繕費など独立行政法人の業務の実施に係る費用
- 財務費用 : ファイナンスリース取引に伴う利息の支払
- 運営費交付金収益 : 業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額、中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の収益
- 自己収入等 : 受託収入、補助金等収益などの収益
- その他（経常収益） : 資産見返負債戻入

(3) キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、受託収入、研究業務活動による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、施設費による収入等が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出

(4) 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成24年度の経常費用は 18億11百万円と、前年度比 77百万円減少（4.1%減少）となっている。これは、人件費が 116百万円減少（10.2%減少）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は 18億21百万円と、前年度比 76百万円減少（4.0%減少）となっている。これは、受託収入が 45百万円減少（60.9%減少）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況から平成24年度の当期総利益は 10百万円と、前年度とほぼ同額となっている。

（資 産）

平成24年度末現在の資産合計は 141億67百万円と、前年度比 73百万円減少（0.5%減少）となっている。これは、減価償却等により有形固定資産が前年度比 71百万円減少（0.5%減少）となったことが主な要因である。

（負 債）

平成24年度末現在の負債合計は 7億17百万円と、前年度末比 64百万円減少（8.2%減少）となっている。これは、未払金が 39百万円増加（23.8%増加）した一方、運営費交付金債務が 37百万円減少（47.6%減少）したことに加え、建設仮勘定見返施設費が 59百万円減少（100.0%減少）したことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 9百万円と、前年度比 99百万円増加（110.0%増加）となっている。これは、運営費交付金収入が前年度比 81百万円減少（4.6%減少）したことに加え、人件費支出が 1億7百万円減少（9.4%減少）したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △5百万円と、前年度比1億30百万円増加（96.2%増加）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 1億72百万円増加（89.6%増加）した一方、施設費による収入が前年度比 2億99百万円増加（501.3%増加）したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △5百万円と、前年度とほぼ同額となっている。これは、リース債務の返済がほぼ同額であったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用	2,287	2,135	2,106	1,888	1,811
経常収益	2,308	2,144	2,239	1,898	1,821
当期総利益	21	8	133	10	10
資産	15,425	15,166	14,749	14,240	14,167
負債	850	885	748	781	717
利益剰余金	73	81	211	10	20
業務活動によるキャッシュ・フロー	20	208	△ 8	△ 90	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49	△ 22	△ 13	△ 135	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資金期末残高	345	526	499	270	268

(注1) 平成22年度の利益剰余金が前年度比 1億30百万円増加となったのは、中期目標期間最終年度にあたるため、運営費交付金債務を全額収益化し当期総利益に振替えたことが主な要因である。

(注2) 平成23年度の利益剰余金が前年度比 2億1百万円減少となったのは、国庫納付により積立金が減少となったことが主な要因である。

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業の種類によるセグメント情報)

各グループ等の事業損益の増減の主な要因は、受託収入等の増減である。

事業損益の経年比較 (事業の種類によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構造グループ	14	11	10	9	10
環境グループ	6	4	2	6	9
防火グループ	2	2	1	4	2
材料グループ	7	2	1	3	4
建築生産グループ	△ 1	△ 0	2	3	3
住宅・都市グループ	△ 0	1	1	4	3
国際地震工学センター	2	2	0	1	1
法人共通	△ 8	△ 14	116	△ 20	△ 21
合 計	21	8	133	10	10

(注) 平成22年度の事業損益が前年度比 1億25百万円増加となったのは、中期目標期間最終年度にあたるため、運営費交付金債務を全額収益化したことが主な要因である。

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類によるセグメント情報）

各グループ等の総資産の増加の主な要因は、固定資産の新規取得であり、減少の主な要因は、減価償却等である。

総資産の経年比較（事業の種類によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構造グループ	5,692	5,566	5,431	5,273	5,166
環境グループ	2,587	2,458	2,326	2,204	2,246
防火グループ	2,511	2,458	2,405	2,335	2,318
材料グループ	2,576	2,502	2,421	2,370	2,398
建築生産グループ	419	450	425	400	386
住宅・都市グループ	210	212	209	210	215
国際地震工学センター	485	475	474	450	454
法人共通	945	1,045	1,058	998	984
合 計	15,425	15,166	14,749	14,240	14,167

(4) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは 25億36百万円と、前年度比 1億27百万円減少（4.8%減少）となっている。これは、業務費用が 76百万円減少（4.0%減少）したこと及び、機会費用が 61百万円減少（13.7%減少）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 業務費用	2,116	1,992	1,920	1,768	1,731
損益計算書上の費用	2,290	2,145	2,106	1,888	1,812
（控除）自己収入等	△ 175	△ 154	△ 186	△ 120	△ 82
II 損益外減価償却相当額	564	533	491	423	422
III 損益外除売却差額相当額	—	—	—	9	—
IV 引当外賞与増加見積額	1	△ 6	△ 3	△ 6	△ 1
V 引当外退職給付増加見積額	5	89	28	26	2
VI 機会費用	521	522	497	444	383
VII 行政サービス実施コスト	3,208	3,129	2,934	2,663	2,536

2 施設等投資の状況（重要なもの）

○当事業年度中に完成した主要施設等

建築環境実験棟業務用空調システム性能評価施設整備（取得原価 65百万円）

実大構造物実験棟（屋根・ブレースその他改修）（取得原価 160百万円）

3 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	2,011	2,011	2,011	2,011	1,924	1,924	1,745	1,745	1,733	1,664	補正予算による減
施設整備費補助金	265	87	85	232	98	78	96	160	91	370	繰越のため
施設整備資金貸付 金償還時補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	160	194	160	172	160	170	160	93	160	45	予定を下回る減収入
施設利用料等収入	35	63	42	54	42	49	42	54	42	60	予定を上回る増収入
計	2,471	2,356	2,298	2,469	2,224	2,221	2,043	2,052	2,026	2,138	
支出											
業務経費	713	728	706	667	655	727	561	509	556	592	繰越のため
施設整備費	265	87	85	232	98	78	96	160	91	370	繰越のため
受託経費	155	182	155	168	155	163	155	91	155	43	支出が予定を下回った
借入償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	1,038	1,034	1,056	996	1,024	936	943	956	940	850	支出が予定を下回った
一般管理費	300	301	296	280	292	318	288	250	284	310	繰越のため
計	2,471	2,332	2,298	2,343	2,224	2,221	2,043	1,966	2,026	2,164	

(注) 予算額の数字は、年度計画の数字を記入しております。

4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、前中期目標期間の最終年度（平成22年度）予算額に対し、本中期目標期間の最終年度（平成27年度）までに15%に相当する額を削減すること及び業務経費（公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務の効率化により5%に相当する額を削減することを目標としている。

平成24年度においても、一般管理費及び業務経費について、予算に定める範囲内で計画的・効率的な執行に努め、削減目標を達成した。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成23年度		平成24年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	118	100%	113	96%	110	93%
業務経費	499	100%	426	85.4% ※(99%)	422	85%

※平成23年度の業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえた事業規模の縮減分として、平成22年度予算額の13.6%に相当する額を削減。前中期目標期間終了年度との比較による14.6%減から縮減分13.6%を除いた1%減が効率化によるものである。

V 事業の説明

1 財源構造

当法人の経常収益は 18億21百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 16億36百万円（収益の 90%）、受託収入 29百万円（2%）、施設費収益 26百万円（1%）、技術指導等収入 34百万円（2%）となっている。

2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当法人の事業に要する費用は 18億11百万円で、研究業務費については 12億79百万円、一般管理費については 5億31百万円となっている。

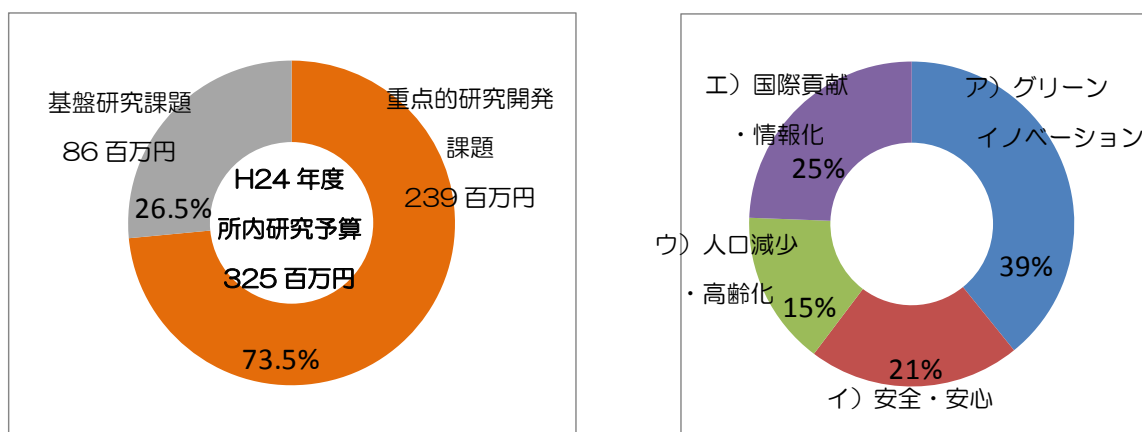
VI 平成24年度の業務の実施状況

1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 研究開発の基本方針

①社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応【重点的研究開発課題】

建築研究所では、国土交通大臣により示された4つの研究開発目標に従い、所として重点的かつ集中的に取り組む必要があり、また、社会的、国民的ニーズが高く、早急に対応を行うべき研究課題を「重点的研究開発課題」として設定し、「基礎的・先導的研究」「萌芽的研究」である「基盤研究課題」とともに体系的に研究を推進した。平成24年度は、このうち重点的研究開発課題に対して全体研究予算の73.5%を充当（中期目標期間の目標値：概ね75%）するなど、中期目標の達成に向けて重点的な研究開発を推進した。



(a) 平成24年度所内研究予算における重点的研究開発課題と基盤研究課題の割合

(b) 平成24年度の重点的研究開発課題予算におけるア～エの割合（※エ）ではアの再掲課題予算を計上）

図-1 研究費に占める重点的研究開発

表-1 研究費に占める重点的研究開発

内 訳	24年度		
	金額 (百万円)	研究費に占める割合	件数
重点的研究開発	239	74%	12
うち ア) グリーンイノベーション	116	36%	5
うち イ) 安全・安心	63	19%	3
うち ウ) 人口減少・高齢化	46	14%	3
うち エ) 国際貢献・情報化	14 (72)	4% (22%)	1 (4)
基盤研究	86	26%	28
所内研究予算合計 (研究管理費を除く)	325	100%	40

※1 括弧内は再掲分の数値で外書き。
 ※2 単位未満を四捨五入しているため合計額及び率が合わない場合がある。

②基盤的な研究開発の計画的な推進【基盤研究課題】

重点的研究開発課題のほかに、基礎的・先導的な研究（未知の現象を解明する研究）、萌芽的研究（将来の発展が期待される研究）で構成される基盤研究についても、中長期視点から計画的に遂行している。基盤研究は、その財源に応じて、運営費交付金による基盤研究と競争的研究資金等外部資金による基盤研究の2種類があり、平成24年度は、運営費交付金によるものを28課題、競争的研究資金によるものを38課題設定し、所内の研究評価委員会（内部委員会）または競争的研究資金審査会等を経て、所として適切に取り組んだ。

（2）研究開発を効率的・効果的に進めるための措置

①他の研究機関との連携等

平成24年度においては、48件の共同研究を実施した。

国内の研究者の受け入れについて、平成24年度は客員研究員及び交流研究員として、併せて44名を受け入れた。

②研究評価の的確な実施

研究評価の実施やその方法を定めた「独立行政法人建築研究所研究評価実施要領」に則って、平成24年5月～7月と平成24年11月～平成25年2月にかけて、計2回の研究評価委員会を開催し、合計4課題について外部評価を受けた。また、平成20年度に終了した2課題についても追跡評価を実施し、外部評価を受けた。

研究評価は、自己評価（自らの研究に関し評価の指針を明らかにして自ら行う評価）、内部評価（研究所内部での相互評価）、外部評価（外部の学識経験者、専門家等による評価）の順で実施し、それぞれの研究開発課題について、その必要性、実施状況、成果の質、研究体制等の評価を受けた。

研究評価の状況については、その都度研究所のホームページにおいて公表した。

第3期中期目標および第3期中期計画に基づき、研究者の意欲向上と能力の最大限の活用を図るため、平成20年度に研究者の業績評価システムを導入し、平成21年度より運用している。

③競争的研究資金等外部資金の活用

平成24年度においては、研究所全体として38件、約55百万円の競争的研究資金等外部資金を得ることができた。

特に、低炭素社会の構築や安心安全に関する社会的要請が大きいことを踏まえ、環境及び安全安心につながる研究課題に関する競争的研究資金の獲得に努めた結果、38件のうち、安全安心関係が17件、環境関係が5件であった。

(3) 技術の指導及び成果の普及

①技術の指導等

平成 24 年度においては、技術指導業務の一環として委員会及び講演会等への役職員の派遣(297 件)、書籍等の編集・監修(1 件)を実施した。

②研究成果等の普及

建築研究所講演会を平成 25 年 3 月 8 日に一般公開の形で有楽町朝日ホールにて実施し、所内研究者他による研究成果のプレゼンテーション等を行った(聴講者は 513 人)。

科学技術週間(平成 24 年 4 月 22 日)及びつくばちびっ子博士 2012 に伴う一般公開(平成 24 年 7 月 25 日～7 月 28 日)の一般公開では、計 2,124 名の参観者が研究所を訪れた。このような一般公開以外にも含めて、平成 24 年度に延べ 3,455 名の見学者を受け入れた。

また、当研究所の業務内容を広く一般に周知するため、「TXテクノロジー・ショーケース・in・つくば」などの展示会に参加し、研究内容の展示、パンフレットの配布などを行った。

研究開発の内容や成果について、建築研究所ニュースとしてメディアへの情報発信を積極的に実施した(平成 24 年度中に延べ 17 件)。

平成 24 年度は 1 件の特許登録が行われた。

(4) 国際連携及び国際貢献

国際標準化機構、建築研究国際協議会等の国際会議延べ 38 回に役職員を派遣させたほか、建築研究所が主催・共催して 3 回の国際会議を開催した。

(5) 地震工学に関する研修生の研修及び国際協力活動

①国際地震工学研修の着実な実施

国際協力機構等と連携し、開発途上国から研修生を受け入れ、地震学及び地震工学に関する国際研修(国際地震工学研修)を実施しており、平成 24 年度は、合計 49 名の研修生を受け入れた。

その内訳は、「地震工学通年研修(地震学・地震工学・津波防災の 3 コース)」で 23 名を受け入れたのを始めとして、外務省等からの要請による短期研修(約 2 ヶ月間)では、「グローバル地震観測研修」で 8 名、「中国耐震建築研修」で 18 名の研修生を受け入れた。

②その他国際協力活動の積極的な展開

専門家派遣制度により、延べ 4 名の職員を海外研究機関へ技術協力のため派遣した。

2 業務運営の効率化に関する事項

(1) 効率的な組織運営

研究部門については、前中期目標期間に引き続きグループ制とし、フラットに配置する組織形態を基本とした。その一方で、分野を横断する研究開発の実施に当たっては、明確に成果を上げ

られるよう、研究グループの枠を超えて関連する研究者を集結したプロジェクト・チームによる研究開発を実施した。研究予算の配分も、研究リーダーに一括配分し、研究課題内での各担当研究者への予算配分は研究リーダーにおいて行い、研究リーダーに中心的な役割を持たせている。

また、その時々に応じた組織の姿勢やミッションを職員に徹底するとともに、研究開発を実施する中で覚知した重要な外部情報を所内で共有するため、毎週一回の定例会議や理事長からの訓辞などを通じて、引き続き内部統制の充実に努めた。

(2) 業務運営全体の効率化

①情報化・電子化の推進

業務運営の更なる効率化に向けて、所内 LAN や e-mail 等の積極的な利活用により電子的な情報共有を図った。また、決裁の電子化については、電子決裁システムの活用推進により、簡易な案件については決裁に要する時間の短縮など事務手続の簡素化を図った。

②アウトソーシングの推進

研究者が自ら行うべき研究開発業務に集中・特化することが可能となるよう、また、高度な研究の推進が可能な環境が整備されるように、定型的業務や単純作業など外部への委託が可能な業務であり、かつコスト節減につながる場合には、アウトソーシングを行った。

平成 24 年度においても、「研究補助業務」（試験体の製作、実験の補助、アンケート調査など研究者自らが実施することが困難もしくは外注の方が効率的なもの）や「研究支援業務」（研究施設の建物・設備保全業務、実験装置等の保守点検など定型・単純なもの）について、アウトソーシングを実施した。また、公共サービス改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づき、国土技術政策総合研究所（旭地区、立原地区）、土木研究所、建築研究所の 3 機関（4 施設）で発注していた同種の業務（庁舎・研究施設の建物・設備保全業務、警備業務、清掃業務）をまとめて一括で発注した業務を平成 24 年 4 月 1 日から実施している。（平成 28 年 3 月 31 日まで）。

なお、アウトソーシングを実施した業務についても、業務の過程に職員が適切に関与することにより、成果の質を確保するとともに、業務を実際に行った者にしか得られない貴重な情報の取得・把握に努めた。

③一般管理費及び業務経費の節減

所要額計上経費や特殊要因分を除いた一般管理費及び業務経費については、予算に定める範囲内で計画的・効率的な執行に務め、削減目標を達成した。

3 その他業務運営に関する重要事項

(1) 施設及び設備に関する計画

年度計画に定めた実験棟受変電設備等の更新整備として、建築環境実験棟業務用空調システムの性能評価施設整備、及び建築材料実験棟の凍結融解試験装置整備を行った。また、平成 23 年 3

月 11 日に発生した東日本大震災により被災した各実験施設について、平成 23 年度補正予算により、平成 23 年度中に発注もしくは復旧整備完了に至らなかった一部の整備を、繰り越し手続きのうえ平成 24 年度において引き続き実施し、平成 24 年度内に復旧整備を完了した。

(2) 人事に関する計画

国土交通省等からの必要に応じた人事交流を行った。